

未来国会 2012

Non Alternative Japan

海の盟主たる、海洋大国ニッポンの誕生

T e a m O s a k a

平井宏和 徳田遼 塩見拓也 吉川昴佑

『**海**洋大国ニッポンとは？』

- ・海洋資源の開発、利用、産業化において世界をぶっちぎりにリード
- ・アジアの海洋国家群の盟主として、代替不可能なポジションに
- ・教育、社会保障の変革による国内二大改革

なぜ、海洋大国がNon-alternativeなのか。

『**日**本はこのままで良いのだろうか？』

IMFの統計によれば、08年の世界貿易額の中でBRICsが占める割合は13%にも及んでいる。この数字は年々上昇し、“新興国”と呼ばれる国々の経済は、もはや世界に大きな影響を及ぼすまでになっている。BRICsを主とする新興国の国々においては、輸出額に加え輸入額もまた年々増額しており、人口の増加や産業集積の結果、消費の場としても成熟してきたことが見て取れる。さらに、30年後の2042年には世界人口は90億人になると推定される。この爆発的な人口増加は主に新興国において顕著であり、それを背景とした経済成長が世界の新たな極の出現を予感させる。

マーケットを「需要と供給が会う場」と定義すると、人口増加による巨大市場をもつこれらの新興国に、内需の減少が見込まれる日本はどう立ち向かえば良いのだろうか？

また、国家とは「国民、主権、領域」を3大要素としている。このうち、最後の領域とはすなわち領土・領海・領空をさすが、日本の尖閣諸島、竹島、北方領土を含め、アジアの海洋国家はその領域を他国に侵犯されている。

このままでは、国家の基盤たる領域と主権が脅かされることになってしまう。

『Non-alternativeなポジションを**確**立せよ！』

30年後拡大する世界市場で、日本がその存在感を示していくためにはどうすればよいか。量でダメなら、質に活路を見出すべきだ。日本が目指すべきは「世界における新たなポジション」の確立である。乱立する先進国の中でも代わりの効かない存在。いわば『Non-Alternative Japan』である。

では、日本は何において「代替不可能」でありうるのか。

ここで着目すべきは国家の本質的特徴である地理だ。日本の国土は世界62位であるのもかわらず、排他的経済水域を含めた海域は世界第6位、その深さを含めた海洋体積はなんと第4位である。この豊潤な海洋資源には日本を単なる「島国」から「海洋大国」へと進化させる可能性が詰まっている。ピンチをチャンスに変える攻めの国家戦略。経済面ではあえて未発達かつ成長可能性の極めて高い海洋分野に、世界に先んじて資源を集中させる。結果、莫大な利益あげ、これにより、世界から必要とされる力をもつ“足掛かり”をもつ。

この経済力を強める目算のもと、国民の人生を豊かにするために、その他付随する現行の社会問題も包括的に解決する。言うなれば、『日本の大改造』である。国外では迫りくる中国の脅威に対抗すべくインド、ASEAN、オセアニア等との連携を深めアジア圏に協調の気運を高める、この一大フレームを構築し、『海の極』を作り出す。経済力の強化、これを足掛かりに世界的な地位の向上をはかり、併せて国家の魂である国民の効用も増大させるような、理想的な国家像をここに提案する。

『海だけではない。国民が生きる国へ』

海にばかり特化しても、その他の分野で外交的・経済的圧力をかけられたら結局それに屈してしまう。それを回避するため、総合的な国力の底上げを行う。そして、その際キーとなるのは、国家の基盤たる「国民」である。

国内では、国民全員が自らの可能性を高めるべく主体的に自らのキャリアを設計する『教育制度』が作られ、同時に、ただ生きるがための社会保障制度の理念を抜本的に捉え直し、“よく”生きるための『選択的保障制度』を万全に整備する。

新たな理念により教育制度で慎重に練りに練られたキャリアプランを背景に、躍動感のあるアントレプレナーシップを備えた老若男女が飛び回れば、彼等彼女等は様々な分野で必ずやイノベーションを引き起こしてくれるだろう。

『30年後の未来』

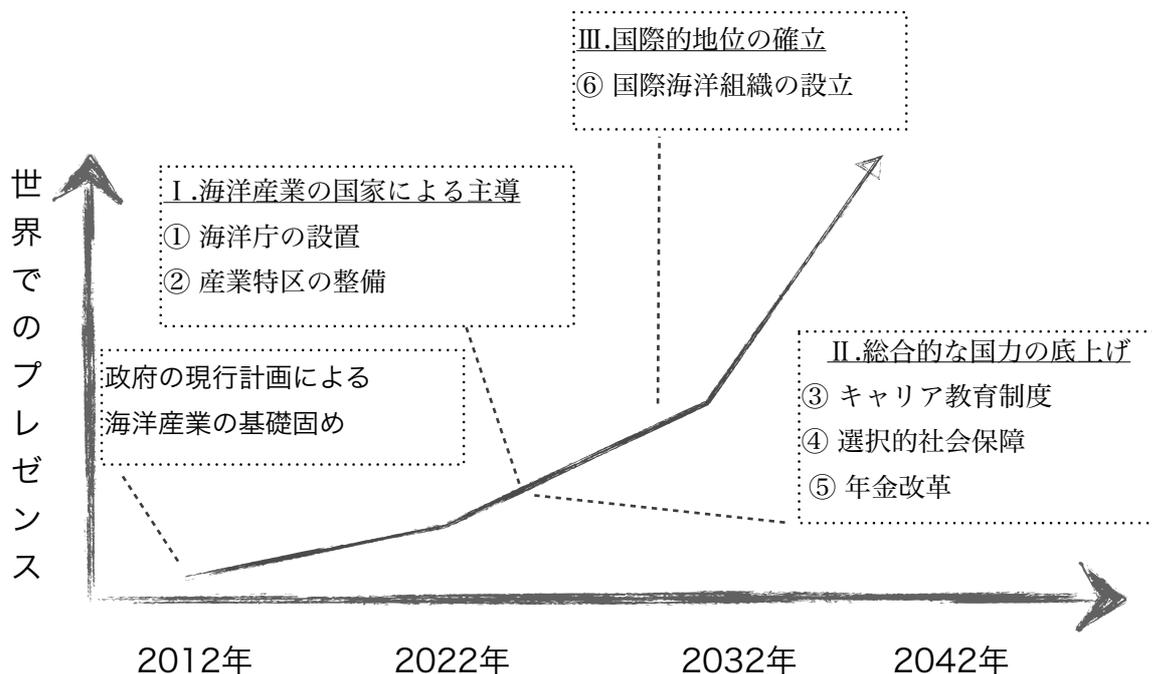
外に目を向けると、海洋資源の開発・利用・産業化において世界をぶっちぎりにリードするニッポン。アジアの、世界の構図を変える国として、世界のサプライチェーンのチョークポイントとして、経済発展を実現する。

歴史上、最も世界に必要とされるニッポンが実現しています。

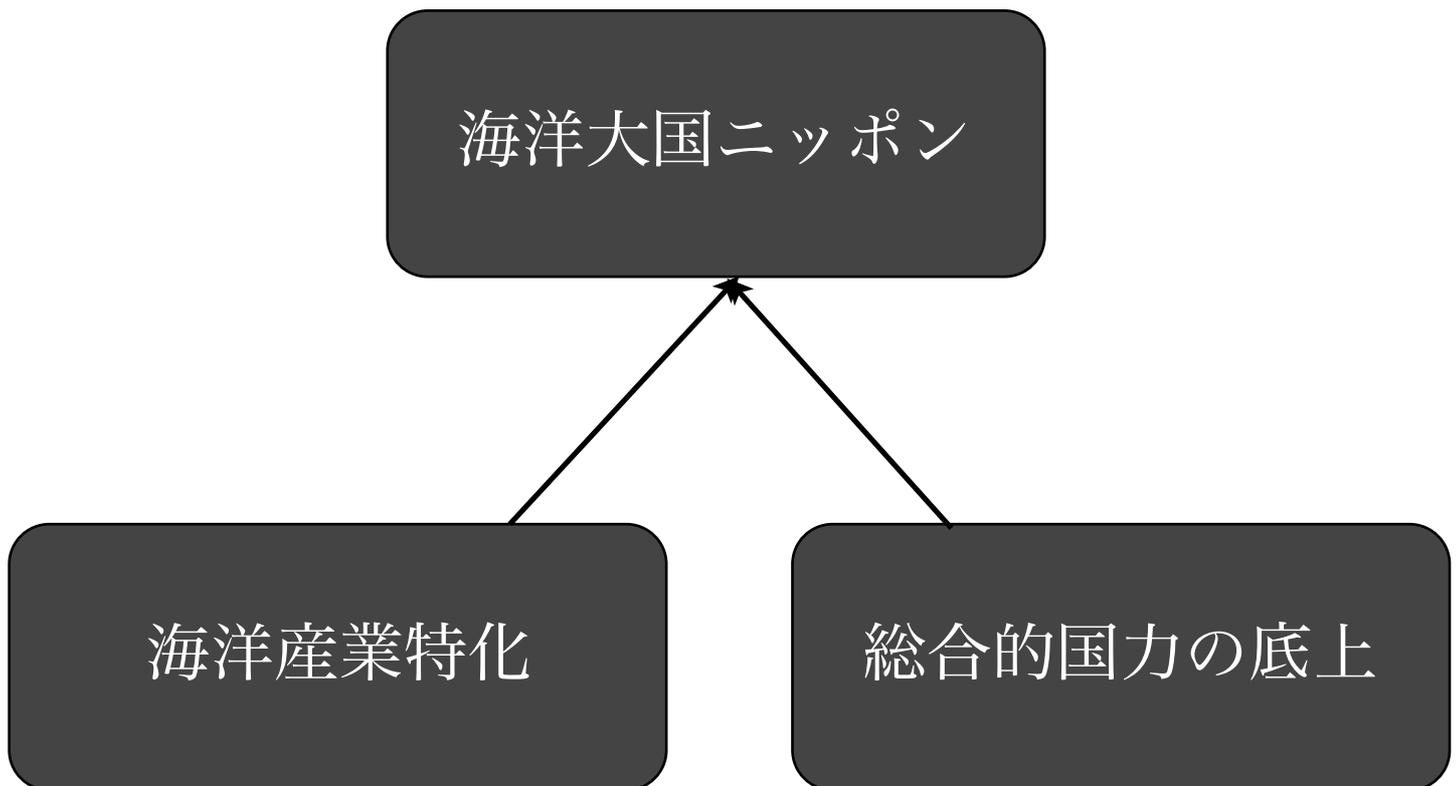
－ 政策一覧 －

I. 海洋産業の国家による主導		p.6 ~ p.14
① 海洋庁の創設	< 分野 > 経済・政治	6~8
特集：海洋庁創設の背景		9~12
② 産業特区の整備	< 分野 > 経済	13~14
II. 総合的な国力の底上げ		p.15-p.23
③ キャリア教育制度の創設	< 分野 > 教育	15~19
④ 選択的社会保障	< 分野 > 社会保障	20~21
⑤ 年金改革	< 分野 > 社会保障	22~23
III. 国際的地位の確立		p.24-p.27
⑥ 国際海洋組織の設立	< 分野 > 外交	24-27
IV. 予算内訳		p.28-p.30

－ 日本海洋30年計画 －



○. 海洋大国ニッポン 全体像



我々の提言する国家は、「海洋”大国”」である。

単なる「海洋国家」ではない。

日本は、世界の中で海において圧倒的なポジションを築かなければならない。
そうでなければ、日本は成長著しい新興国にあらゆる国際的ポジションを奪い取られてしまう。

「国家」であるだけでなく、「大国」であるために必要なのは何か。

海洋分野だけに集中しても、
他の分野で経済的・政治的圧力をかけられてしまえばひとたまりもない。
重要なことは、特定のことに對して強みを持ちつつ、弱みを無くすこと。
海洋に對して強みを持ちつつ、全体としての国力を底上げすること。

国家とは国民であるのだから、産業も、経済も、政治も、全て国民の活動の結果である。
国民が様々な分野で価値創造を行うことが、総合的国力の底上げにつながると思う。

そのために、我々は海洋産業の振興だけでなく、
キャリア教育制と選択的社会保障の仕組みを整備する必要がある。

I. 海洋産業の国家による主導

海洋庁の創設

< 経済、政治 >

歳出総額：93億円

説明

経産省や文科省、国交省の「海」関連部門を抽出し、産官学の海洋開発を取りまとめるための組織として新たに海洋庁を創設。首相直轄機関として内閣府の下に配置する。民間企業や研究機関に対してもバックアップ体制をとり、積極的に開発・事業化が可能となる仕組み作りを目指す。

海洋産業の発展の度合いと国際組織形成後等の段階によって、いずれは省として格上げし、その権限を拡大させる予定である。

海洋立国の土台となる経済成長戦略の企画実行や海洋大国化に必要な戦略産業の育成初め、新産業としてのメタンハイドレート等の海洋エネルギー産業や素材産業等の育成含め、「国際機関」に関する事務を取り仕切ることで、国家としてまとまった海洋政策を打ち出し、実行することを目指す。

(→ 具体的な実務内容は p.6 - p.8)

効果

- ・民間企業だけではコストがかかりすぎてなかなか手が出せないところへのハードルが低くなり、スムーズに事業化までいくことが見込まれる
- ・また、いち早く新海洋エネルギーに関する技術を確立することが出来れば、世界中からその技術を求められるようになり、副次的な利益も大きく見込める
- ・「海の国」としてのブランドを名実ともに築きあげる事ができ、世界での新たな存在感を示すことができるようになる
- ・エネルギー産業が確立すれば、外交のカードが増え政治的優位性がうまれる

— 前提 —

そもその前提として、我々の言う「海」とはすなわち、「海洋に関するさまざまな分野」を指している。主なものをあげれば、海洋エネルギーであるメタンハイドレートや、水道・浄水技術、水産などがそうである。

こういった海洋産業こそ、日本という四方を海に囲まれた海洋国家が息を吹き返すドライバーとなる。もともと日本は、上記産業に関して言えば、メタンハイドレートの技術は世界トップであり、水道技術は大阪・東京などが世界的にとっても高い水準を提供している。水産に関しても、日本の周りに発生する黒潮などの影響により、古くから漁業は盛んであったため、それに関係する技術の発達も高いレベルに達している。

そういった産業の成長速度により拍車をかけ、世界のどの国よりも抜きん出た海洋産業の確立することが、我々の言う「海洋大国」の必要条件である。

▶ 首相直轄にする理由

海洋庁の大臣は首相が兼任することとし、国家戦略としてスムーズに企画から実行まで移せるような仕組みにする。

過去、様々な分野において省庁の垣根を超えた総合機関が組織されたが、そのほとんどがうまくいって来なかった。

▶ 庁から省へ

内閣府設置法第49条において、省と庁の関係について以下のように述べられている。

『省は、内閣の統轄の下に行政事務をつかさどる機関として置かれるものとし、委員会及び庁は、省に、その外局として置かれるものとする。』

一般に「省」は政策の企画立案から実施までを業務に含む基本的な行政組織であり、「庁」は既に決められた事項を実施する組織という性質を持つ。省に外局を置くのは、「業務の量が膨大で、省の内部部局で行うことが不都合なため」、「省の本体業務とは異なり特殊で専門的なことから扱うため」という理由が考えられる。このような場合、省の内部部局から切り離して、庁（あるいは委員会）を置き、業務関係が複雑にならないようにしている。

初期段階においては、主に海洋産業の経済振興を主とした展開を行うため、省ほどの権限は必要ない。しかし、国際機関が設立された後は、国内の海洋産業以外にも国際的な取り組みを見せねばならず、日本における窓口を海洋庁にすることがもっとも効率的である。

国際機関の管理、国内産業の発展支援など、国家として取り組む領域が拡大したタイミング、すなわち国際機関の設立のめどが立った時点で、庁から省へ格上げし、より効率的・生産的な機関とする。

— 海洋庁の役割 —

▶ **海洋庁の業務**

i. 海洋関連事業会社の支援

海底資源の開発には莫大な時間と莫大なお金がかかるものなのである。採算がとれるようになるまで数年~数十年、金額にして数千億単位にも上る。経済産業省が21年に発表した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」でも、その開発計画期間はおよそ10年に渡っている。

このように莫大なコストがかかる海洋資源開発は、民間企業だけでは到底出来ないが、しかし産業化まで考えると企業の力が必要となる。そこで、政府機関である海洋庁によって税制面、金融面、経営面、R&D面といったトータルサポートを行い、国や大学による研究機関だけでなく、それを事業として利益を生むものにする企業にも積極的に当該分野に参画してもらえようとする。

以下が、具体的な実行分野である。

メタンハイドレードの開発、産業化／資源泥、熱水鉱床開発／水産資源の養殖／精水技術の輸出／その他

ii. 関連省庁の調整事務

本機関は、経産省や文科省、国交省を主とした省庁から、海洋産業・水産業関連分野を引き抜き、統合・再構成することで成立する。その統合時、あるいは組織後の関連省庁間の摩擦を調整し、スムーズな業務執行を行う。具体的には、首相直轄機関として、当該大臣を首相に兼任させることで、そういった摩擦を回避する。

▶ **海洋省に拡張される業務**

iii. 「国際機関」の窓口

国際機関創設後は、加盟国との共同開発や海洋産業の連携を行うが、その際に国内外での執行機関として機能させる。この時点をもって、経済、外交、インフラ、エネルギー、水産等のあらゆる海洋分野の政策企画実行を垂直統合した機関となり、国家主導の海洋政策が真の意味で完成する。具体的には、関する国内企業の調整・内政の窓口、外交的調整、加盟国へのODA等の配分調整・技術協力、海洋警察の配備、などがあげられる。

★ 特集：海洋庁創設の背景 ★

▶ 日本の海洋産業

現在、日本の海洋産業への取り組みとしては、たとえば経産省管轄の石油天然ガス・金属鉱物機構(JOGMEC)や文科省管轄の海洋研究開発機構(JAMSTEC)などが独立行政法人としてさまざまな活動を行っており、実際にメタンハイドレートなどの新エネルギー分野においても成果を上げている。

しかし、これらの組織も上記のように管轄が違っており、国を挙げての海洋ビジョンを示しても、各省庁の既得権や目的の食い違いから足並みが揃わないことも多い。また、民間や大学においても、それぞれが研究開発しようとしていることに対して既得権益層による妨害などが行われており、国家一丸となって海洋産業に取り組むことが難しい。

－ 食い違いの例 －

○ 独立総合研究所によるメタンハイドレート発掘への妨害

2012年6月、民間組織である独立総合研究所は、佐渡島沖と兵庫県の太平洋側沖にて、メタンハイドレートの調査を実施した。その結果、両海域に多量のメタンハイドレートが賦存していることが確認された。しかし、その調査が行われたすぐ後、平成24年6月18日に、経済産業省は公式の発表で「新潟沖に石油天然ガスの基礎調査を行う」と発表した。この新潟沖として公示された場所は詳細に記されており、なんと独立総合研究所が先に行った調査場所と完全に一致しているのである。これは、すなわち「国がやるから民間は手を出すな」ということだ。

ここで気になるのは、発表された資源が「石油天然ガス」ということだ。メタンハイドレートの記載は一切ない。新聞報道もされていない。

なぜ、このような事が起こったのか。私たちは明言することは出来ない。しかし、ここから示唆されることは、まさに海洋資源開発において官と民がお互いの行動を邪魔し合う事があるということであろう。

(参照：経済産業省『新潟県佐渡南西沖において国内石油天然ガス基礎調査を実施します～探査船「資源」の探査結果に基づく初の試掘調査～』)

○ 「民」の中でも見られるやりづらさ

平成24年に経済産業省が出した報告書に、以下のような記述がある。

我が国企業は、同一業種で多数の企業が存在する中、いわゆる「自前主義」の傾向が強く、研究開発投資が非効率になっているとの指摘がある。経済産業省の調査によれば、企業は平均すると自社の研究開発の6割超の部分が他社の研究開発と重複しているながら、共同研究が可能な割合はそのうちの2割以下と認識しており、我が国企業の「自前主義」の傾向が顕著にあらわれている。

(出典：経済産業省産業構造審議会産業技術分科会・研究開発小委員会 平成24年4月報告書)

こういった傾向も、海洋を含めた産業の発展を阻害していると考えられる。

▶ 海外の海洋開発

オイルショックから30年かけて石油輸入国から石油輸出国へと変貌を遂げたブラジル、石油輸出第6位のノルウェーなどは、国が明確に海洋政策を打ち出し、その実行や民間への支援などを惜しまなかった。それが、彼らの成功の大きな要因である。

また、中国は現在、国をあげて海洋への取り組みを見せている。中国内には海洋関連研究所が186存在し、従業員は3万人、関連学部生が16万人、修士が1万人、博士が3000人在籍している。さらには、2010年には新たに国内大学内3つにおいて海洋技術関連学部が創設されている。このことからわかるように、近隣国は非常に積極的に海洋産業に対しての取り組みを見せているのである。

▶ 日本の課題

このまま日本がばらばらのままであれば、挙国一致で取り組んでいる各国に知らぬ間に遅れを取っていることになるであろう。世界第4位の広さと深さの海を持つ日本が、その強みを活かすことができないのである。



海洋大国として世界で代替不可能な地位を築くためには、国家として一丸となって海洋産業発展に取り組まなければならない。

▶ 日本の海は、可能性に満ちている

日本は、資源貧国として扱われてきた。しかし、20年ほど前から、日本の周辺にも莫大なエネルギー資源が眠っていることが研究結果として出てきている。それらの多くは日本の海に存在している。ここでは、そのうちメジャーなものとして、メタンハイドレートと海底熱水鉱床をあげる。

『メタンハイドレート』

メタンハイドレート(以下MH)とは、天然ガスである。しかし、通常中東などで多く採掘されるそれはガスとして海底下にあるのに対して、MHは水分子が天然ガスの主成分であるメタン分子をおりのように取り囲んで存在している状態のものを言う。その見た目はまるで氷のようであり、「燃える氷」とも呼ばれる。

驚くべきは、MHに含まれるメタン(天然ガス)の量である。たとえば、1m³のMHがあったとすれば、そこに含まれるメタンの量は170m³である。つまり、MHは体積の170倍の天然ガスを含んでいることになるのである。少量のMHが採取されるだけで、そこから得られるMHの量は非常に多く、とても効率が良いと言える。また、天然ガスはそのクリーンさでも良く知られている。CO2排出量比率は石炭100石油80天然ガス57、大気汚染物質である窒素酸化物は石炭100石油70天然ガス40、硫黄酸化物は石炭100石油70天然ガス0である。

以上のように、効率的でクリーンなエネルギーとして将来の有望株が、メタンハイドレートである。

実は、メタンハイドレート自体の発見はとても最近のことで、1930年頃にシベリアで偶然発見されたことに始まる。しかも、それが本格的に研究の対象に成ったのは1990年代に入ってからのことなのだ。当時、京都で開催された万国地質学会において米国エネルギー省が発表したデータの中に、日本近海に4200億-4兆2000億 m^3 のMHが眠っているとの記述があったことをキッカケとして、一気に加速することとなったのである。

現在、往來型天然ガスの世界の埋蔵量は約376兆 m^3 である。これに対し、現在の調査で発見されているメタンハイドレートの国内埋蔵量は、天然ガスに換算すると約1,148兆 m^3 。現在の国内天然ガス価格レートは29円/ m^3 。単純計算すると約3京円分のメタンハイドレートが日本領域内に眠っているといえる。

(参照：合衆国エネルギー情報局 『世界のシェールガス資源調査』
メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム)

日本の周りにMHが多いことには、理由がある。

MHは、低温・高圧という条件下でしか存在できず、そのバランスが崩れれば水が液化してメタンが逃げてしまう。そのような環境は、およそ水深500m以上の海底が有力である。日本の周りには多くの海溝に囲まれているため、そういった条件を満たした海域が多く存在しているのだ。

資源貧困国である日本は、脱エネルギー後進国を目指すべく、世界に先んじてMHの研究開発に乗り出し、現在まで大きな成果を上げている。

産官学が連携して創設されたメタンハイドレートコンソーシアムの研究によって、愛知沖-四国沖にかけて連なる南海トラフ(海底にある深い溝)の一部だけで、現在の天然ガス輸入量の11年分が眠っているとの結果が出ている。(ただし、この数字は原始資源量=経済的・技術的な回収の可否を問わず、あくまでそこに存在しているであろう資源量をさす) また、民間の独立総合研究所は、2012年6月に、兵庫県の日本海側沖にて多量のMHが存在していることを確認している。

現在天然ガスは、地中から採掘したガスを高濃度に圧縮液化して日本まで運送されている。kの圧縮にコストが莫大に掛かることと、日本が世界の天然ガス価格よりもはるかに高い値段で購入していることから、日本の天然ガス輸入には莫大なコストがかかっているのだ。

これら、日本の周りに明らかに存在している資源を産業化することができれば、今までのようなバンク大なコストを掛けずとも、国内の天然ガス需要を十分に満たすことが可能となる。

『海底熱水鉱床』

海底熱水鉱床とは、海底から黒煙が噴き出す地点を基準に広がる鉱物資源群のことである。この黒煙噴出とは、海底火山等の活動によってマグマが地表近くまであがってきており、そこに海底岩盤の割れ目から海水が流入することでおこる。海水が1000°Cもあるマグマに触れ、一瞬で沸騰することでその割れ目から熱水が噴出するのである。

この黒煙噴出がなぜ重要かという、この噴出の際にマグマと混じって海水中に溶け出す物質の中に多くの鉱物資源が混じっているからだ。マグマと海水が会ったとき、その瞬間は水溶液として混じり合うが、噴出されて再度海水中へ出れば急激に冷却され、マグマに含まれる物質が固形化する、という仕組みである。この鉱物の中に、金・銀・銅・鉄・亜鉛などが含まれているのである。これらの鉱物は「ベースメタル」と呼ばれ、産業全体を支える金属として不可欠なものである。現在、銅・鉛・亜鉛はすべて輸入でまかなっているため、熱水鉱床から採取されるようになれば大きな利益となる。

日本周辺で言えば、小笠原諸島周辺や沖縄周辺で数多くの熱水鉱床が発見されている。しかし、それらが経済的に利益をもたらすのか、どこまで利用可能な資源として採取できるのかは不明である。そのため、現在JOGMECを中心として2018年までの長期的な開発計画が行われており、その結果として推定された、経済性を考慮しない純粋な資源量は、沖縄周辺だけでおよそ5000万トンとされている。

これらの資源が実際に産業化まで持っていくことができれば、日本に莫大な利益をもたらすことは確実であると言える。

(参照：『日本は海から再生できる』海竜社
『海底資源大国ニッポン』アスキー新書
『平成21年度海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』経済産業省
メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム ホームページ)

▶ メタンハイドレート産業の発展による便益

【外交】

尖閣諸島問題において中国がメタンハイドレートの規制を行った事例がある。あくまでこれは極端な具体例であるが、エネルギーという資源を確保していれば外交的なカードが増えることは間違いない。オイルショックなどの事故やレアアース輸出規制のような外交的圧力への抗力を得られるということは、国家の政治が安定していくことに繋がる。

【生活】

天然ガスは発電用に6割、都市ガスに3割、産業に1割、その他に1割といった割合で使用されている。最初の2つは、国民の生活に直接的に関与していくものだ。メタンハイドレートが天然ガス資源として商用化されれば、電気代やガス代といった生活インフラはより安くなることが期待される。

【環境】

自動車のエネルギーにも発展され始めたり、上記のクリーンさからも、天然ガスの需要はこれからも拡大していくだろう。その中でも、化石燃料ほど環境を汚すことはない。CO2の削減を国家として目標にしている日本にとって、メタンハイドレートの産業化は大きな意味を持つ。

(参照：『資源・エネルギー統計』資源エネルギー庁)

I. 海洋産業の国家による主導

産業特区の整備

< 経済 >

歳入総額：－2386億2600万円

説明

海洋資源をカテゴリー化して各地域に分散させ、それに関する産業特区を開発する。例えば、メタンハイドレートの高埋蔵量と推測される四国～愛知付近にはそれに関する特区を置き、熱水鉱床が発見されている沖縄付近に関連企業を誘致するなど、各地域の活性化と、海洋資源技術の発展とその事業化を目指す。

この際、特区地域に本社を移転する民間企業には、法人税を半減することでインセンティブを与え、地域には事業税が入ることによって経済が育成されるような仕組みを作る。特定の地域において海洋資源の一分野が特化することで、関連産業集積の呼び水効果となる等、重点的に開発・発展を行えるため、日本の海洋開発技術の確立を促進させることが可能になる。

効果

- ・産学官連携は勿論のこと、株式会社等の資金の拠出者である一人一人の国民の生活を直ちに左右するリスクを国・政治家が率先して肩代わりし、リスクマネーを積極的に供給する。つまり、政策金融に経済政策・学府の叡智を練り込み、勇気ある未来のニッポンを支える事業者の魂をその資本に宿らせる事で、スキのないビジネスモデルを世界に先駆けて創り出し、デファクトスタンダードを獲得する
- ・産業特区形成により、地域経済の活性化が見込まれる。都市計画を変更し、自治体と民間資本が連携してリスクマネーを拠出する御当地ファンドを打ちたてる等工夫を喚起する

背景

新たなエネルギー資源として注目されるメタンハイドレートが多く埋蔵していると考えられている地域は、四国~九州沖の海底にある南海トラフという調査結果が出ている。

また、経産省管轄機関であるJOGMECの調査により、熱水鉱床は沖縄周辺の海底で測定されている。

このように、海洋資源や水の技術は各地に偏在している。この地域性を無視し、東京一極集中による一元的管理体制を実施するのでは効率が悪い。また、国を挙げての国家戦略による経済的利益を疲弊しきった地方に分配する必要がある。

(データ：メタンハイドレート資源開発コンソーシアム)

具体的施策

愛知、四国にメタンハイドレート産業特区、沖縄に熱水鉱床産業特区を海洋産業特区として整備する。

資源エネルギー庁のデータによれば、メタンハイドレート及び熱水鉱床の産業化は平成30年に実現予定であり、6年後にはメタンハイドレートの商業化基盤は整う。我々の施策では、10年後の政策として両産業の早期の産業基盤の構築を促進する。

当産業特区では、法人税全免による民間企業の誘致・早期産業化を促進する。当制度では、海洋産業に民間企業が参入する際の莫大な設備投資に対する税制優遇を行い、企業が活発に海洋産業に関する設備投資を可能にする制度を整える。主に海洋掘削に関する掘削機器やターミナルの設立、広域供給パイプラインの整備等は、莫大な設備費用が掛かるため民間企業が海洋産業に参入する事が難しい。これを防ぐ為に、多面的、機動的に国が海洋産業をバックアップする仕組みを整備する。

目的

もし、首都やその他大都市に研究・事業機関を集中させれば、有事の際にそれらを一挙に失う可能性がある。そうなってしまつては、元も子もない。特に、中国等近隣諸国との関係が緊迫している外交的状況、首都直下型地震が起こる可能性の警告が絶えない自然状況などを考慮すると、少しでもリスクを回避することが、長期的な発展に繋がると考えられる。

また、地方の活性化を視野に入れた開発から産業の流れを生み出すことで、地域に雇用が生まれ、経済が活性化し地域ごとのGDPが上昇する。

地域の活性化から、日本全体の経済活性へ。経済活性から国力、すなわち日本の存在感の向上へと向かう。

II. 総合的な国力の底上げ

キャリア教育制度

< 教育 >

歳出総額：5800億円

説明

国家の基盤は国民である。国家が諸外国からの圧力に屈しないためには、それに抗するだけの国力が必要であるが、我々はその国力を「国民の力」と捉える。そこで、海洋だけでなく総合的な国家基盤(経済、政治など)を底上げするために、国民の能力を自由に伸ばせる環境を整えようと考えた。

従来の教育制度において、義務教育を終了しても四則計算すらまともにできない若者が輩出されている。それは、その時そのスキルにつき、興味を持たず熱心に勉強しなかったことに起因すると考える。

そこで、そのようなミスマッチを解消するために、義務教育からその後の専門教育に至るまで、時間の制約を取っ払う。スキル・教養科目の習得条件を満たすことによって、平等に単位を認定する単位制へと移行する。

この際、国民全員の教育水準の低下を防ぐため、現在の義務教育レベルまでの単位は必修とする。それ以上の専門的学習に関しては、個々人の興味やキャリアプランによって自由に、かつ何度も学習できるよう、再学習への垣根を無くす。

「段階」での教育から「枠」での教育へ。いつでも学びへ向かうことの出来る仕組みである。

効果

- ・キャリア教育を主に据え、各々がキャリアについて考え、目標に邁進することで、国民がキャリアプランの作成を主体的に行うような環境が出来る
- ・海洋以外の様々な分野においてイノベーションを喚起する土台を準備できる
- ・国民一人一人が持つ技能や質を明確化(労働市場の情報の非対称性を解消)
- ・国民全体としての知識の総和の向上の結果、知識立国として成長を見込む

技能とは生き方。
自由権とは、自己実現の定義を
自分で決められる権利である。

▶現状

現在、日本の教育は6-3-3-4という時間の縛りの中で、その段階に従って学ぶ形をとっている。これは、戦後アメリカの管轄のもとで制定された日本国憲法および学校教育法によって定められている。いわば、敗戦国として受け入れざるを得なかったシステムなのだ。この制度や義務教育の仕組みにより、確かに日本の教育水準は飛躍的に向上したと言える。

しかし、70年前とはもはや時代が違う。世界はテクノロジーによって時間的・空間的な隔絶を気にすることがなくなり、国家間の流通はますます自由なものになっている。いわゆるグローバルと呼ばれる時代。それがさらに加速していると容易に考えられる10年後、30年後の世界。日本に必要なのは、自由で開放的、それでいて高い水準・レベルを備えた教育だ。

現行制度では、才能がある人がその才能を制限される恐れがある。また、人により勉強しスキルを磨きたいと熱望するタイミングも、その時学びたいスキルの種類も異なる。にもかかわらず、無理にでも枠に押し込めようとする日本の教育制度。早く早くと、上の学習を求める優秀な人間は、トップ層はますます海外へと流出する。

全国一律の教育、日本人特有の横並びを是とする風潮。これらによってその才能が潰されてしまっただけでは何のための教育制度なのか。

今改革せねば、日本は更に能力をつけていく新興国の人材と戦うことができなくなり、結果として国の競争力は低下してしまうだろう。。

▶目的

日本を真に代替不可能な海洋大国にするためには、海洋分野以外にも活発にイノベーションが引き起こされ、様々な分野において持続可能な発展をすることが必要である。それにより国全体としての経済力は増強し、国力は安定すると考えられるからである。

習得した技能をどう使うのか、ビジョンを持って学ぶことで、起業やイノベーションに繋がるチャンスもできる。そのためには、若者各人が早期の段階から自らのキャリアについて考え、自己実現の過程として、教育内容・修得すべきスキルを自ら選択していくような制度が望ましいと考える。

さらに、若者だけではなく、社会人にはキャリアアップのための、高齢者にはその衰えぬ若さを満足させるための次なる活躍の場を得る足掛かりを提供し、日本全体としての活力、知の素養を高めることを目指す。

— 「単位制」の導入 —

▶ 内容

<単位制とは何か>

能力が高い者はより早く高くへ、能力が低い者は従来のに沿ってある程度までは教育を保証される、新たな教育の形。

つまり、現行の学習の段階を全て、取得した単位の数や種類によって判断する。

流れとしては、以下のようなになる。

義務教育過程 → 専門学習過程 → 研究過程 or 就職

○ 義務教育：現行の中学校までの学習

教育水準を下げないために、現行の義務教育は維持する。変更はない。

義務教育という日本の教育水準を支えるシステムは維持したまま、高い能力を持つ人はどんどん次のステップへ行けるのである。

月1回に「飛び級認定試験」を全国一律で行い、義務教育レベルの学習を認定するシステムを設定する。この試験は全国の学生が一律で受けるものではなく、希望者のみとする。そこで一定以上の認定を受ければ、次の専門課程へと飛び級することが可能となる。試験内容は、国語や算数、社会といった教養科目の小学校~中学校レベルのもの。この飛び級試験の受験は任意だが、ここで単位認定を受けずとも、9年という時間枠に従ってカリキュラムを終了すれば義務教育の過程を終わらせることが可能だ。

また、それを支える制度として『キャリア教育アドバイザー』を新たに設ける。せっかくの制度も完全に活用できないのでは、その効用を最大化することは出来ない。そのためのアドバイザーである。小・中学校に配置し、キャリア教育ビジョン作成の助言、知的好奇心を満たすような講演を定期的に行う。いわば、生徒が自らの進路に関心して率直に相談できる頼れる存在であり、人生の道先案内人である。

○ 専門課程：高校~大学レベル

専門課程は、自らが学びたい分野の学士を取得するために必要な単位を、時間の制約に縛られることなく自由に取得できる段階である。

(例)

電子	建築	市場	人材	エネルギー	水産
工学系基礎科目		経営学基礎科目		海洋系基礎科目	
専門基礎科目					



感覚としては現行の大学教育の仕組みと変わらない。

ただ、今で言う大学という中での専門性よりももっと深いレベルまでを教育の範囲とし、生きるための「スキル」としての知識を学ぶことに力を入れる。

各分野の学士称号を得るための必要単位数は決まっており、学生はそれを取得していく中で段階的に専門性を高めることが出来る。この際、今のような教養科目や言語は必須という形にはせず、各専門の単位要件によるか、あるいは個人の判断で学習できるようにし、自らが興味を持っている分野に集中できるような環境を作る。

単位は、基礎・標準・応用といったようにレベル分けし、いきなり応用を学ぶことは出来ないようにする。しかし、基礎の必要単位を早々に取得してしまえば、その次の標準科目へ移ることが出来る。単位は開講授業でのテストによって決定するが、その授業の履修に上限は設けない。

このようにすることで、段階的に確実に、かつスピード感をもって専門的な学習を行うことが可能となる。

【現行制度】

年齢	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	← 小学校					▶ 中学校					▶ 高校			▶ 大学		

明確に学習段階が決められており、それに従って学ぶ。

▶ 参考

【単位制移行後のケース】

① 標準的な学力を持った人

年齢	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	← 義務教育学習										▶▶ 専門学習					

最低限の教育（義務教育）は、段階に合わせて一步一步進めば修了できる。

それ以降の専門学習（高校-大学レベル以上の教育）は、単位制に従った形で習得していく。

② 高い学力を持った人



単位さえ取得すれば、早々に義務教育課程を修了出来る。

専門課程の学習も、単位さえ取得すれば修了可能であり、早々にハイレベルな研究が可能となる。

※現行の制度は憲法、教育基本法、学校教育法により、義務教育下での飛び級制度は認められないが、当該制度を円滑にすすめるための法整備は万全とする。

II. 総合的な国力の底上げ

選択的社会保障制度

< 社会保障 >

歳出総額：5100億円

説明

夢を追い求める、才能ある人と、そんな才能を育てたい人をつなげる制度。才能があり成功するだろう!と思われる国民を、他の国民が自分の足で選び出す。応援して欲しい人は自ら夢を語り、支援者を募ってもいいだろう。これまでにない多くの夢が国民に共有される。その後、国に申請したうえで、応援者が被応援者に資金を融通する。例えば、スポーツの卓越した才能だとか、数学がずば抜けてできるとか、科学関連で素晴らしい才能を持つとか。海洋大国であれば海洋資源の研究面で素晴らしい才能や知識を持っているとか。もちろん、中小企業の支援にこの制度を応用することも可能。誰を応援するかはあなた次第です。(国民のノンオルタナティブな選択)

あなた自身が自覚し、周りも認めるような天賦の才。素晴らしい技術・技能。そんな、世の中に貢献できる才能を持つ人を、横つながりで支援する制度。一握りの天才だけが国を引っ張って行くのではない。その他の秀才も、国を引っ張って行く。むしろ、そんな才能の中間層以上の層がたくさん集積する事こそが、何よりも重要。日本全土を、人材のシリコンバレーにする!

効果

- ・ 才能を持った人材の積極的な発掘ができる
- ・ ガンバル人を応援する人の気持ちに国が金銭的応援を行う世界初の制度を日本が世界に先駆けて提案する
- ・ 中小企業の直接金融を創造する

— 背景 —

あなたの隣に「この人すごい」というような人はいませんか？ お金の制約をとっばらえば、もっとすごくなるかもしれません！ そして、あなた自身も実はそうです。そんなお友達を見つけて、その人の夢を応援して欲しいのです。 一人一人のノンオルタナティブな人生を。個人も法人も、どちらも支援できる。 生き活きと、その人にしかできないことを応援する制度です。

様々な分野において人が努力できるような土壌を育て上げることで、人々はより積極的に挑戦するようになる。 海洋以外のところでもイノベーションを引き起こすことが期待できる素地がでている。 その人が生み出す新たな価値も、そのような価値を生み出す人材も、国家の重要な魂。そこに投資することは国力の底上げにつながるだろう。

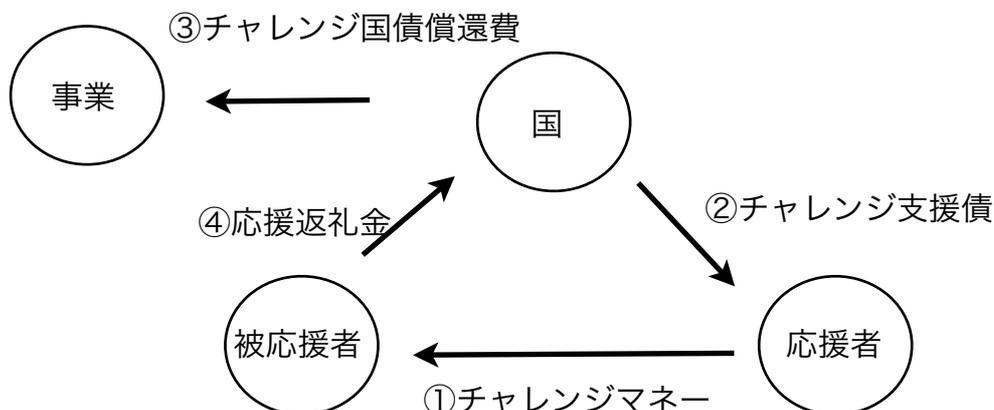
— 内容 —

チャレンジャーが才能あるチャレンジャーを支援する。 その時、国に申請し、国が奨励する能力を育成する効果が見込まれれば、その分のチャレンジ支援債をチャレンジャーに発行することで、才能ある国民の力を花開かせるタイミングを逃さず掴む。

まず、チャレンジャーとチャレンジャーは、国の対して、チャレンジマネーを渡す事を申請する。 国は、この制度の対象である人材がチャレンジャーであるかを判断の上、要件にあっていれば、お金を支給する。

- ①：チャレンジャーは必要な時必要な資金を使うことができる。
 - ②：チャレンジャーは、チャレンジ支援債を獲得することができる。
 - ③：自由設計型チャレンジ支援債に変換する事ができる。償還先とタイミングを、チャレンジャーは指定する事ができる。例えば、将来の子供の教育費の支払に充てる事ができる。応用編としては、チャレンジャーは、前以って用途を確定した資金を償還設定先の上承を得て早期に支払うことで、利息分の割引を受けられ、総支出総額が減少することになる。
- また、相続税を非課税とするシニアチャレンジ支援債を発行する事により、眠れる資金を市場に放出する事にする事で、国民の巨額の金融資産を流動化する事ができる。
- ④：国は、償還先に、国民の意思に従いお金を払い出すのみで、才能を発掘し国民の創造性を引き出すことができる。

*当制度の、チャレンジャーの審査においては、単位制のシステムを適宜活用することとする。



II. 総合的な国力の底上げ

年金改革

< 社会保障 >

歳入総額：1兆5600億円

説明

内政問題でありながら国家の行方を左右する年金問題に真正面からぶつかる。これを先進国にしかできない高付加価値福祉産業の育成に繋げ、日本は世界最初の年金問題を積極的な方向へと転換した国家として抜きん出る。このために行動する事を提案する。まさに、社会保障の面でも、ノンオルタナティブジャパンになる。

従来消費の意味合いが強かった年金を、高齢者が本当にしたかったことを実現する投資マネーに転換する。そこで、お年寄りが実際に生活する「ご当地」の魅力を活かした新しい生活環境を創り出すべく『現代版寄合』を実施する。高齢者の豊かな想像力で、単に年金は受給者の消費に消えるものではなく、期待に答える事業者の努力により資本として生まれ変わる。これまでの不安が、希望に変わる。消費が投資へ。お年寄りが若者の光になる。そんな再び日本を引っ張る高齢者と共に全力を尽くす事業者の力によって、創造的な社会の実現を目指す。

効果

- ・福祉サービスの効率化・高度化による、高齢者に生活環境の変革
- ・高齢者のアイデアによる経済的活性化
- ・増大する社会保障費の段階的削減

予算

毎年度、現社会保障給付費を20年で「現代版寄合」の活動資金に転換する。別掲する国によるプロジェクト・ファイナンスは、当施策による経済成長を見込んだものとする。これにより、1兆5600兆円を調達する。

*当試算は、ストックの蓄積と資本減耗を勘案し、一定の資本流出を仮定したもので、仮に現在の福祉産業の経営指標を参考に算出した。

— 背景 —

海洋大国としてノンオルタナティブジャパンを目指す日本は、少子高齢化が進むと言われる中、既に税と社会保険料等の所得に占める潜在国民負担率は49.8%に及ぶ。もはや財政で社会保障制度を支え続けることは、国の将来にいたずらに不安を投げかけるだけだろう。若者も、高齢者も、将来に希望を持てる世の中を作るためにお金を使い、日本の将来に掛かる暗雲を吹き飛ばすべきだ。

現状、国の社会保障費は現在28.7兆円あり、地方交付税も含めると、37.3兆円支出していることになる。これは、社会保障給付費105.5兆円に比して、35.4%を国庫で負担している計算である。年金に支出する金額は、50.4%で、総額に対する国庫負担は17.8%。その他医療については、30.4%、福祉関連は19.1%で、それぞれ財政負担分は10.8%、6.8%である。

そんな中、これらで最大費目の年金に着目する。その使い方を、消費から投資転換する。年金に依存する生活をする高齢者世帯が受給世帯の67.5%を占める現状を見れば、余りにもドラスティックではある。しかし、悠々自適の生活を送る、これまでの経済成長を築いてきた高齢者に今一度活躍してもらい、若者にその偉大なる背中を見せて欲しい。10年を準備期間として、日本の真の底力を爆発させる。

必ず、熱すぎる高齢者が増え、若者は燃え、オールジャパンで日本の未来を切り開く気風が生まれるだろう。

— 内容 —

『現代版寄合』

財政を最も逼迫させている社会保障費の内年金に着目し、それを10年までは緩やかに、以後20年後には完全に年金を全額補助金に転換する。

この補助金を、各地の高齢者が集う「ご当地ファンド」に集約する。これが「現代版寄合」である。ご当地を愛する高齢者が、この国を、郷里をもっと豊かに住みやすい場所に変えるための原資とする。高齢者は高齢者の評議会を作り、自らの生活を真剣に議論し、切り開いていく。

つまり、頭を悩ませてきた社会保障給付費の年金部分を投資に回す。初めは、消費に用いる年金が無くなるため、福祉産業に積極的に投資することだろう。これも含め、前向きな意見を彼らから引き出し、高齢者・新たなビジネスチャンスを探す事業者、そして新たな社会の形成を支える若者を巻き込む。世界で始めて高齢社会を前向きに捉え直し、オールジャパンで、国家財政を将来志向に生まれ変わらせる。

Ⅲ. 国際的地位の確立

国際組織の設立

< 外交 >

予算総額：〇円

説明

陸だけでなく海にも進出してきた中国に対応するためには、一国の力では外交的にも経済的にも難しい。そのため、各国が各々の主権を保持し、海洋開発を行うためには、海洋国家同士の繋がりを強固にすることで、相互に利権の確保と対中国の外交的・経済的対抗力を持つことが必要となる。

海洋に特化した政策を実施した後の日本は、ASEAN-インド間において、他にない海洋国家としての実力を持っていると考えられるため、他の海洋国家群を率い、豊かで広大な海洋資源の権益を守ることのできる唯一の国となるはずである。日本が率先し、主体となって海洋国家群をまとめることで、海において代替不可能な国際的地位を確立することが可能になると考えられる。海洋国家群で協働し、域内の経済産業振興・インフラ整備・領域警備を行う。

効果

- ・領土、領海の問題の解決
- ・新興国市場を利用した日本ブランドの地位向上
- ・海洋産業、インフラの共有による世界的な発展

▶ 国際的な立ち位置

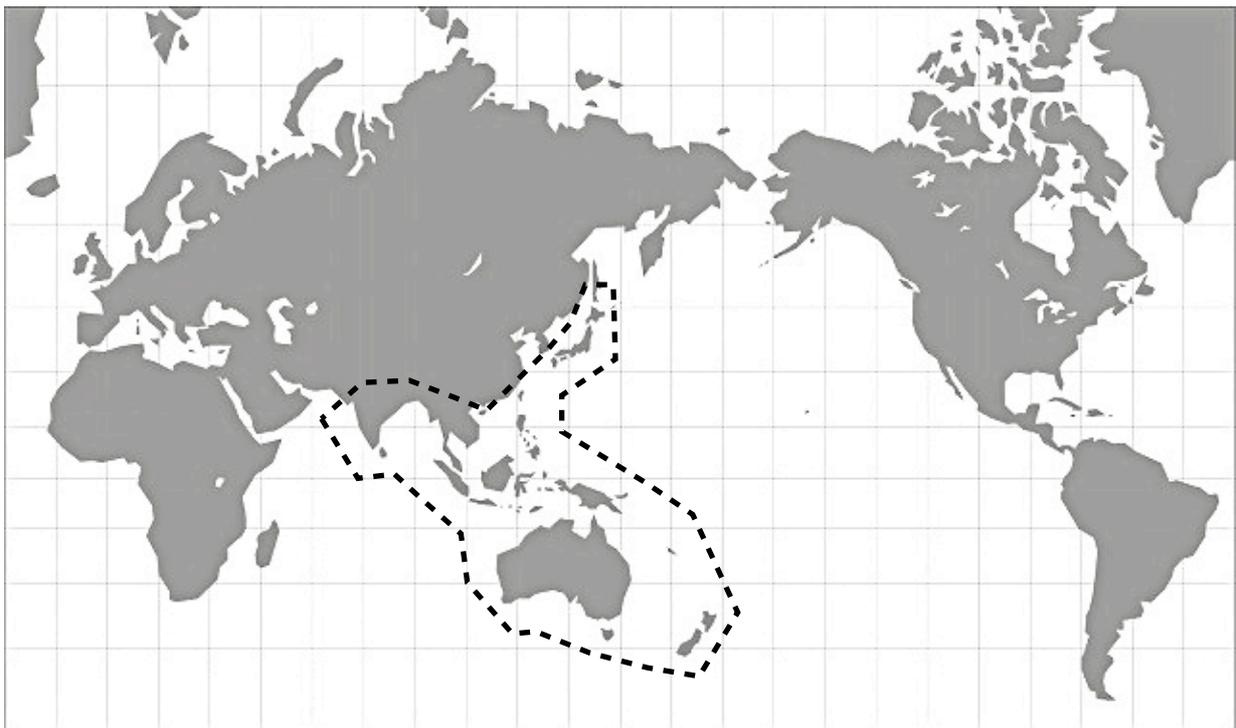
現在、周辺域にはASEANやAPECのような巨大国際連携組織が存在している。本機関は、そういった既存国際組織と対立するものではなく、あくまで住み分けを行う。

本機関の役割は、中国等の不当に海域を侵犯する国家への組織的な対抗、またそういった行為に対する国際的に正当な立場の主張、メタンハイドレートや熱水鉱床などの海洋エネルギーの研究開発、漁業環境の整備、水道などのインフラといった、海や水に関する分野における国際協力機構としての立場を崩さない。

▶ 加盟国

日本、ASEAN、インド、オーストラリア、オセアニア

インド洋、太平洋に接する海洋国家の中で、シーレーンにあたり将来の先進国及び超先進国になりうる可能性（日本）を秘め、かつ一国では中国に海洋主権を奪われてしまう可能性を持った国々。



▶ メリット

【共通】

- ・国際的に正当な立場の主張、及び警察部隊の配備により、対中国への抗力を得る
→ 主権・領域の保全、尊重、護持が可能となる

－ 中国による領域侵犯 －

中国の領海侵犯は、なにも日本に限ったことではない。

2010年6月、インドネシアの海域で不法操業していた中国船約10隻の内の1隻を、インドネシア海軍が拿捕した。国際的に真っ当な行為だ。しかし、その直後に中国の漁業監視船が現れ、インドネシア海軍へと艦載砲の先を向けたのである。国際的に認められているインドネシア海域で、「我々はこの海域をインドネシア領海と認めていない」との言葉を添えて。結果、軍事力にひけをとるインドネシアは、屈辱的にも拿捕した中国船を解放することとなった。

このような事件が、近隣の海域では頻繁に起こっているのである。

(参照：『日本は海から再生できる』海竜社)

- ・領土、領海問題への国際的な正統性を主張できる
- ・海洋国基金→インフラ関連、既存ODA資金の用途をより良くする

【加盟国】

- ・先進国の資源を使える。技術劣位な部分を補填できる。
- ・安全保障面での調整役（日本）を得られる ← 宗教的にニュートラルであること
- ・日本の環境ビジネス等先進的な産業分野を早期に導入し、経済発展、都市計画面での最適化が可能。また、新興国の経済成長につきもののインフラ整備の遅れを補完できる

【日本】

- ・新興国の成長を取り入れられる → 小売、卸売、製造業市場の拡大
- ・極東の日本ブランド強化 ← 先行者優位による圧倒的発展
- ・対産業空洞化の税制調整が可能

▶ 実務内容分野

- ・研究開発
資源（海底エネルギー）開発／水技術の共同開発（精水）
- ・相互協力
インフラ（生活・産業・農業に必要な環境整備）／海洋関連の経済産業
- ・国家間の協働
各国間の法調整による摩擦避／シーレーンの管理（警備）

▶ 国際海洋警察の創設

国際組織を作り、互いに領海を認め合ったとしても、中にはそれを無視して強引に領海内へ侵入してくる国家がいる。そういった、軍事力を背景に侵入行為を繰り返す野蛮な国家に対し、強硬的に対応するためには軍事的な対応力が必須となる。しかし、日本には憲法9条の制約があり、また世論から判断しても軍備増強は厳しいと考えられる。

そこで、先の海洋国際組織内に国際海洋警察を配備し、各国から人材を登用する。この際、この人材は日本国における自衛隊や海上保安庁の人間ではなく、当該組織に籍をとる、或いは出向等人事交流の形で登用する。

IV. 予算内訳

【歳入】 1兆3213億円7400万円増額

② 海洋産業特区 2386億2600万円減額

○税額控除による法人税減収

海洋産業特区下に民間企業を誘致する為、税制上の優遇として各特区の戦略に合致する事業に要する機械・建物の設備投資額の15%を各企業の法人税額の50%を上限として税額控除を行う。

メタンハイドレートや熱水鉱床事業に進出している民間企業が当制度を上限まで活用すると仮定した場合、業界上位企業の内3社の平成24年度決算報告書によると、当期の経常利益総額は795,420百万円であり、その法人税額は30%である事から、その税額の100%を税額控除するとして【795,420百万円×30%×100%=2386,2600百万円=2386億2600万円】である。

⑤ 年金の補助金化にかかる歳入増 1兆5600億円増額

- ・この収支に対応する金額を無利子国債を発行することで、国によるプロジェクトファイナンスを企図する。
→国債調達額1.56兆円

○当金額を20年で全額補助金化するシナリオの下で、成長産業と位置づけられる斯業の、投下資本額に対する業界平均程度の水準の売上（投下資本額比0.97倍の売上を維持する力を基本とする）が実現されると仮定した。

しかし、現在は成長産業と見られるものの、中長期的に規模拡大は順調に進まないと考えられる。単価の引き下げ・当初は相応の企業が市場から撤退することも加味している。この前提の下で、年金サービスを代替する企業の発展のため、補助金化した年金の当市場への流入額は、当初10年以降、一気に市場に流入するようなモデルで考えた（給付額は全体として10%低下する）。2021年に比し、2022年には、1.56兆円の税収増を見込む。年金を消費に使うのではなく、事業体に提供することで、社会的に効率的な消費・サービスの提供を図る。オールジャパンで知恵を出し合い、制限時間を設けることで、何が何でもイノベーションを全世代で実現する。

*モデルの前提：付加価値率70%。中長期的な競争環境の激化等で、20年で単価は前述のとおり10%低下すると共に、労働分配率も76%から70%に低下させることとした。また、特に操作しているもの以外は、現行の水準維持を仮定している。

*特例国債の発行であるが、クルーグマンが主張しているように、政府紙幣の発行を念頭においている。しかし、無制限な政府紙幣の発行は、インフレや財政規律の破綻を来たすので、必ず収入を見込んだ計画により調達することになる。また、政府紙幣の発行は、流通上混乱を来たす恐れがあるので、無利子国債として発行することとする。

*上記データは、法人企業統計に基づき、医療福祉業に係る指標等を用いている。

【歳出】 1兆993億円増額

① 海洋庁の創設 93億円増額

○海洋庁の組織基盤構築に附する諸経費(+93億円)

他省庁の縦割りとなっている海洋関連行政を当組織に統合し、各省庁間で当該予算について水平移動する為、当該行政に関する予算増額は必要ではないが、組織基盤の構築(情報の分析集約機能や司令塔機能の整備/当該行政に関する法律の企画立案・執行/その他施策の推進等)を行う費用を新たに計上しなければならない。

これは、H21に創設された消費者庁の創設に関わる政府予算を参考として、93億円を計上する。

③ キャリア教育 5800億円増額

- ・キャリア教育支援のための進路アドバイザーを全国の小、中学校に配置する。

一校に何人と配置したのでは、地域によって生徒数との割合に不均衡が生じる。

→基準は全国一律生徒数1000人に対してアドバイザー1人とする。

小学校:6,764,638人+中学校:3,269,779 (×2) =合計約1350万人

費用:1350万人 (生徒数) 1/100アドバイザーの割合×400万 (年収) =5400億円

- ・小、中学校時に実施される飛び級制度の適正審査に係る費用

飛び級制度は全員が受験するわけではない。実際には全体の1/50-100の人数だと推測される。

また、生徒一人あたり平均年間二回受験すると仮定する。(試験は年間12回実施)

予算としては

- ・場所の提供 (普段使っている校舎) →0円

- ・監督者 (人件費) の提供 (教師が臨時出向という形をとる、日曜日に実施) →0円 となる。

しかし、全員の取得単位数を一元的に管理するシステムの開発、導入が必須である。

これを約400億と推定する。(類似制度の住基ネット開発導入費用が約400億円であったことから推定した)

以上、下線部の合計は、5800億円

④ 選択的社会保障 5100億円増額

様々な分野においてチャレンジする人材が年間4万人輩出され、一人につき平均100万円のチャレンジャー支援金が集まるとする。→年間：4万人×100万円×12=4800億円

さらに、チャレンジャーと支援者の個人情報のデータベース化のためのシステム開発費 300億円
(住基ネットシステム開発費400億円を参照)

【その他】

⑥ 国際組織の創設

○国際組織の創設に関する日本の拠出費用

海洋国際組織の運営に関して必要な予算品目は、主に統括組織の運営費や海洋警察組織の維持活動費等である。当組織の運営体制に類似した国際組織としてEUやASEAN等が考えられ、将来的には同程度の予算規模を持つ事を目標とするが、当組織は日本が海洋大国を樹立した先にあるビジョンを実現する為に組織するものと考え、10年後の政策としては方針を打ち出す事に止める。